

第72回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 平成29年 6月28日(水曜日) 午前10時

場 所 大阪市北区梅田二丁目4番9号
ブリーゼタワー 7階
サンケイホールブリーゼ



目 次

第72回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
第1号議案 株式併合の件	3
第2号議案 取締役10名選任の件	7
(添付書類)	
事業報告	24
連結計算書類等	49

書面による議決権行使期限

平成29年6月27日(火曜日) 午後5時

掲載順序について

第72期事業報告の「会社役員に関する事項」は、株主総会参考書類と関連性の高い内容が含まれておりますので、掲載順を組み替えて、株主総会参考書類に記載しております。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第72回定時株主総会招集ご通知をお届け申し上げます。
当社グループは、「新中期経営計画パート5」（平成27年4月1日～平成30年3月31日）に掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」を果たすべく、様々な経営施策を推進し、最終事業年度の目標数値達成に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

末澤 奇一



議決権行使方法についてのご案内

議決権（当社の経営に参加いただける権利）をご行使ください。

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加いただける重要な権利です。

以下の2つの方法をご参照のうえ、是非ともご行使いただきますようお願い申し上げます。

■ 株主総会にご出席いただける方

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
（ご捺印は不要です）

■ 株主総会にご出席いただけない方

郵送で事前に議決権をご行使いただけます。
同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ切手を貼らずにご投函ください。（平成29年6月27日（火）午後5時到着分まで有効です。ご捺印は不要です）

第72回定時株主総会



議決権行使書



インターネット上の ウェブサイトでの開示について

当社は、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

日本ハム株主総会

検索

<http://www.nipponham.co.jp/ir/events/generalmeeting/>

株 主 各 位

大阪市北区梅田二丁目4番9号

日本ハム株式会社

代表取締役社長 末 澤 壽 一

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年6月27日（火曜日）午後5時までに到着するよう折返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始予定時刻：午前9時）
2. 場 所 大阪市北区梅田二丁目4番9号
ブリーゼタワー 7階 サンケイホールブリーゼ

3. 目的事項

報告事項

1. 第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第72期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 株式併合の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nipponham.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重して、本議案が承認可決されることを条件として当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを平成29年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや株主様の権利にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

（1）併合する株式の種類

普通株式

（2）併合割合

当社の発行する普通株式について、2株を1株に併合いたします。

（3）株式併合の効力発生日

平成30年4月1日

（4）株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

2億8千5百万株

（ご参考）

会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、定款一部変更の株主総会決議を経ずに、平成30年4月1日付で定款変更が行われます。なお、変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更部分であります。）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 5億7千万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2億8千5百万株とする。
（単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	（単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

なお、「株式併合及び単元株式数の変更に関するQ & A」を4頁から6頁に掲載しておりますので、ご覧ください。

【ご参考】株式併合及び単元株式数の変更に関するQ&A

Q1 株式併合とはどのようなことですか。

- A.** 株式併合とは、複数の株式を併せてそれより少ない数の株式にすることです。今回当社では、2株を1株に併合いたします。

Q2 単元株式数の変更とはどのようなことですか。

- A.** 単元株式数の変更とは、株主総会での議決権の単位及び証券取引所において売買の単位となっている株式数を変更するものです。今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

Q3 株式併合、単元株式数の変更の目的を教えてください。

- A.** 株式会社東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させ、日本の証券市場の国際競争力の向上などを目指して、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としています。
- 当社は、株式会社東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

Q4 株式併合によって所有株式数が減少しますが、資産価値に影響を与えないのですか。

- A.** 株式併合を実施しても、その前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、株主様がご所有の当社株式数は株式併合前の2分の1となりますが、逆に1株当たりの純資産額は株式併合前の2倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株式併合によって株主様が所有する当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。また、株式併合後の株価についても、理論上は併合前の2倍となります。

Q5 受け取る配当金額はどうなるのでしょうか。

- A.** 株主様が所有する当社株式数は株式併合により2分の1となりますが、株式併合の効力発生日後に、併合割合（2株を1株に併合）を勘案して1株当たり配当金を設定させていただく予定ですので、株式併合を理由として株主様の受取配当金額に変動が生じることはありません。ただし、株式併合により生じた端数株式（1株に満たない株式）につきましては、当該端数株式に係る配当は生じません。

Q6 株主の所有株式や議決権はどうなりますか。

- A.** 株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成30年3月31日（実質上3月30日）の最終の株主名簿に記録された株式数に2分の1を乗じた株式数（1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨てます。）となります。また、議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となります。
- 具体的には、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日前後で、株主様のご所有株式数及び議決権数は次のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式
例①	1,575株	1個	787株	7個	0.5株
例②	1,000株	1個	500株	5個	なし
例③	999株	0個	499株	4個	0.5株
例④	200株	0個	100株	1個	なし
例⑤	199株	0個	99株	0個	0.5株
例⑥	1株	0個	0株	0個	0.5株

株式併合の結果、端数株式（1株に満たない株式）が生じた場合（上記の①、③、⑤、⑥のような場合）は、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。この代金は平成30年6月頃にお支払いすることを予定しております。

株式併合の効力発生前のご所有株式数が1株だけの場合（上記⑥の場合）、この1株については端数株式として処分させていただくことになります。その結果、株式併合後に所有する株式が無くなりますので、株主としての地位を失うことになります。何とぞご理解を賜りたいと存じます。

Q7 端数株式が生じないようにする方法はありますか。

- A.** 株式併合の効力発生前に、単元未満株式の買取制度や買増制度をご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることが可能です。
- 具体的なお手続については、株主様がお取引されている証券会社または証券会社に口座を作られていない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

Q8 株式併合後でも単元未満株式が生じます。買取りや買増しをしてもらえますか。

- A.** 株式併合後においても、単元未満株式の買取制度や買増制度をご利用いただけます。
- 具体的なお手続については、株主様がお取引されている証券会社または証券会社に口座を作られていない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

Q9 株主は何か手続きをしなければならないのですか。

A. 特に必要なお手続きはございません。

Q10 株主優待制度はどうなるのでしょうか。

A. 株主優待制度は見直しを検討しております。その詳細につきましては、後日改めてご報告させていただきます。

Q11 今後の具体的なスケジュールはどうなりますか？

A. 次のとおり予定しています。
平成29年6月28日 定時株主総会決議日
平成30年3月27日 1,000株単位での売買最終日
平成30年3月28日 100株単位での売買開始日
平成30年4月1日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日
平成30年5月中旬 株式割当通知の発送（予定）
平成30年6月上旬 端数株式相当分の処分代金のお支払い（予定）

【お問い合わせ先】

株式併合及び単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記特別口座の口座管理機関（株主名簿管理人）にお問い合わせください。

〒541-8502	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話	0120-094-777（通話料無料）
受付時間	9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

第2号議案

取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。そのうち社外取締役候補者につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。また、当社は、23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、社外取締役候補者が当社からの独立性を有していると判断しております。

候補者 番号	氏名	現在の地位及び担当	取締役会出席回数
1	再任 末 澤 壽 一 すえ ざわ じゅ いち	代表取締役社長（社長執行役員）	19回／19回 (100%)
2	再任 畑 佳 秀 はた よし ひで	代表取締役副社長（副社長執行役員）コーポレート本部長	19回／19回 (100%)
3	再任 篠 原 三 典 しの はら かず のり	代表取締役副社長（副社長執行役員）グループ事業構造改革担当	19回／19回 (100%)
4	再任 川 村 浩 二 かわ むら こう じ	代表取締役（専務執行役員）加工事業本部長	18回／19回 (94.7%)
5	再任 大 社 啓 二 おお こそ ひろ じ	取締役（専務執行役員）海外事業本部長	19回／19回 (100%)
6	再任 井 上 勝 美 いの うえ かつ み	取締役（専務執行役員）食肉事業本部長	19回／19回 (100%)
7	再任 木 藤 哲 大 き とう てつ ひろ	取締役(常務執行役員)加工事業本部営業本部長	18回／19回 (94.7%)
8	再任 高 松 肇 たか まつ はじめ	取締役(常務執行役員)コーポレート本部 人事部、法務部、総務部、経理財務部、IT戦略部担当、東京支社長	19回／19回 (100%)
9	再任 片 山 登志子 かた やま とし こ 社外取締役 独立役員	取締役	19回／19回 (100%)
10	再任 高 巖 たか いわお 社外取締役 独立役員	取締役	18回／19回 (94.7%)



候補者番号
1

すえざわ じゅいち
末澤 寿一

(昭和29年3月20日生)

再任

所有する当社株式の数	取締役在任期間	取締役会出席回数
19,000株	5年	19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年4月 当社入社
平成9年4月 日本フード関東北陸(株)へ出向、同社事業部長
平成9年5月 同社取締役
平成11年5月 同社代表取締役常務
平成14年4月 日本フード(株)代表取締役
平成15年6月 (株)宝幸代表取締役専務
平成16年6月 同社代表取締役社長

平成23年4月 当社執行役員食肉事業本部海外食肉事業部長、海外食肉事業部事業管理室長、アジア・欧州事業統括
平成24年4月 当社常務執行役員食肉事業本部長
平成24年6月 当社取締役(常務執行役員)食肉事業本部長
平成26年4月 当社取締役(専務執行役員)食肉事業本部長
平成27年4月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現任)

取締役候補者とした理由

末澤壽一氏は、当社取締役に就任して以来、食肉事業の分野、また平成27年4月以降は当社代表取締役社長として当社グループの経営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。
引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者いたしました。



候補者番号
2

はた よしひで
畑 佳秀

(昭和33年5月20日生)

再任

所有する当社株式の数	取締役在任期間	取締役会出席回数
19,000株	6年	19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社
平成15年3月 当社経理部次長
平成19年3月 当社経営企画本部経理部副部長
平成20年4月 当社経理財務部長
平成21年4月 当社執行役員経理財務部長
平成23年4月 当社執行役員経理財務部長、情報企画部担当

平成23年6月 当社取締役(執行役員)経理財務部長、情報企画部担当
平成24年4月 当社取締役(常務執行役員)グループ経営本部長、経理財務部・IT戦略部担当
平成27年4月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員)コーポレート本部長(現任)

取締役候補者とした理由

畑 佳秀氏は、当社取締役に就任して以来、経理財務及びグループ経営、また平成27年4月以降は当社代表取締役副社長コーポレート本部長として事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。
引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者番号
3しのはら かずのり
篠原 三典

昭和29年9月25日生

再任

所有する当社株式の数

9,000株

取締役在任期間

2年

取締役会出席回数

19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 4月 当社入社
 平成13年 3月 当社加工食品事業部業務改革室長
 平成15年 4月 当社経営企画部次長
 平成16年 3月 当社経営企画部副部長
 平成16年 4月 当社経営企画本部経営企画部副部長
 平成17年 4月 当社国際部中国事業推進室長
 平成18年 4月 当社国際部上海事業所長
 平成19年 4月 当社経営企画本部企業戦略室 上海事業所長
 平成19年 7月 当社経営企画本部企業戦略室次長
 平成20年 4月 当社グループ経営本部企業戦略室長

平成22年 4月 当社執行役員グループ経営本部経営企画部長
 平成24年 4月 当社執行役員食肉事業本部管理統括部長
 平成26年 4月 当社執行役員食肉事業本部管理統括部長、事業企画室長
 平成27年 4月 当社執行役員関連企業本部長
 平成27年 6月 当社取締役（執行役員）関連企業本部長
 平成28年 4月 当社取締役（常務執行役員）関連企業本部長
 平成29年 4月 当社代表取締役副社長（副社長執行役員）グループ事業構造改革担当（現任）

取締役候補者とした理由

篠原三典氏は、当社取締役に就任して以来、関連企業の分野、また平成29年4月以降は当社代表取締役副社長グループ事業構造改革担当として事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者といいたしました。

候補者番号
4かわむら こうじ
川村 浩二

昭和36年1月17日生

再任

所有する当社株式の数

13,000株

取締役在任期間

7年

取締役会出席回数

18回／19回（94.7%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 4月 当社入社
 平成16年 3月 当社経営企画部次長
 平成16年 4月 当社経営企画本部経営企画部次長
 平成19年 4月 当社経営企画本部経営企画部長
 平成20年 4月 当社グループ経営本部経営企画部長

平成21年 4月 当社執行役員グループ経営本部経営企画部長
 平成22年 4月 当社執行役員関連企業本部長
 平成22年 6月 当社取締役（執行役員）関連企業本部長
 平成27年 4月 当社代表取締役（専務執行役員）加工事業本部長（現任）

取締役候補者とした理由

川村浩二氏は、当社取締役に就任して以来、関連企業の分野、また平成27年4月以降は当社代表取締役専務執行役員として加工事業の分野で事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者といいたしました。



候補者番号
5 おおこそ ひろ じ
大社 啓二 昭和31年1月7日生

再任

所有する当社株式の数	取締役在任期間	取締役会出席回数
1,075,259株	27年	19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和55年4月	当社入社	平成18年4月	当社取締役(常務執行役員) 関連企業本部長
平成2年3月	当社営業企画部次長	平成19年4月	当社取締役(専務執行役員) 関連企業本部長
平成2年6月	当社取締役営業企画部長、市場開発室長	平成20年4月	当社取締役(専務執行役員) 品質保証部・お客様コミュニケーション部・中央研究所担当
平成3年3月	当社取締役営業企画部長	平成21年4月	当社取締役(専務執行役員) 品質保証部・お客様コミュニケーション部・中央研究所担当、東京支社長
平成4年6月	当社常務取締役営業企画部長	平成23年4月	当社取締役(専務執行役員) 品質保証部・お客様コミュニケーション部・監査部担当、東京支社長
平成6年6月	当社専務取締役営業企画部長	平成26年4月	当社取締役(専務執行役員) 品質保証部・お客様コミュニケーション部担当、東京支社長
平成6年7月	当社専務取締役マーケティング本部長	平成27年4月	当社取締役(専務執行役員) 品質保証部・お客様サービス部担当、東京支社長
平成7年6月	当社専務取締役マーケティング本部長、近畿圏事業部長	平成28年4月	当社取締役(専務執行役員) 海外事業本部長(現任)
平成8年6月	当社代表取締役社長		
平成14年8月	当社専務取締役東京支社長		
平成15年4月	当社取締役(常務執行役員) 関連企業本部長、東京支社長		
平成15年8月	(株)北海道日本ハムファイターズ代表取締役		
平成17年4月	当社取締役(常務執行役員) 関連企業本部長		
平成17年12月	当社取締役(常務執行役員) 関連企業本部長、事業統轄部長		

取締役候補者とした理由

大社啓二氏は、当社取締役に就任して以来、営業企画、代表取締役社長、関連企業、品質保証・お客様サービスの分野、海外事業の分野で事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。
引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者いたしました。



候補者番号

6

いのうえ かつみ
井上 勝美

昭和31年1月16日生

再任

所有する当社株式の数

6,110株

取締役在任期間

2年

取締役会出席回数

19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年4月 当社入社
昭和60年1月 Nippon Meat Packers Australia Pty.Ltd.
(現：NH Foods Australia Pty.Ltd.)へ出向
平成15年4月 当社執行役員Nippon Meat Packers
Australia Pty. Ltd.取締役副社長 製造統括
平成16年6月 当社執行役員Nippon Meat Packers
Australia Pty. Ltd. 取締役副社長 製造統括、
M.Q.F.Pty.Ltd.取締役社長
平成16年10月 当社執行役員Nippon Meat Packers
Australia Pty. Ltd. 取締役副社長、
M.Q.F.Pty.Ltd.取締役社長
平成18年4月 当社執行役員食肉事業本部豪州製造統括、
Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.
取締役副社長

平成19年4月 当社執行役員食肉事業本部豪州事業統括、
Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.
取締役社長
平成24年4月 当社執行役員食肉事業本部 特命担当
平成25年4月 当社執行役員食肉事業本部 輸入食肉事業部長
平成27年2月 当社執行役員食肉事業本部 輸入食肉事業部長、
チルドビーフ部長、フローズンビーフ部長
平成27年4月 当社専務執行役員 食肉事業本部長
平成27年6月 当社取締役(専務執行役員) 食肉事業本部長(現
任)

取締役候補者とした理由

井上勝美氏は、当社取締役に就任して以来、食肉事業の分野で事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者といいたしました。



候補者番号
7

きとう てつひろ
木藤 哲大

昭和35年2月9日生

再任

所有する当社株式の数	取締役在任期間	取締役会出席回数
8,000株	2年	18回／19回（94.7%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 4 月	当社入社	平成25年 4 月	当社執行役員加工事業本部営業本部量販事業部長
平成14年 3 月	当社食肉事業本部輸入ブローラー部次長	平成27年 4 月	当社執行役員加工事業本部営業本部長
平成14年 9 月	当社食肉事業本部輸入ブローラー部長	平成27年 6 月	当社取締役(執行役員)加工事業本部営業本部長
平成19年 3 月	当社食肉事業本部輸入食肉事業部長	平成29年 4 月	当社取締役(常務執行役員)加工事業本部営業本部長(現任)
平成21年 4 月	当社加工事業本部営業本部フードサービス事業部長		
平成23年 4 月	当社執行役員加工事業本部営業本部フードサービス事業部長		

取締役候補者とした理由

木藤哲大氏は、当社取締役に就任して以来、加工事業の分野で事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者番号
8たかまつ はじめ
高松 肇

昭和32年6月16日生

再任

所有する当社株式の数

6,000株

取締役在任期間

2年

取締役会出席回数

19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年4月	当社入社			CSR推進部・IT戦略部担当、中央研究所担当
平成17年4月	当社加工事業本部マーケティング室次長	平成27年6月		当社取締役(執行役員) コーポレート本部経営企画部長、CSR推進部・IT戦略部担当、中央研究所担当
平成19年4月	当社加工事業本部管理統括部流通開発室長			
平成20年4月	当社グループ経営本部企業戦略室次長	平成28年4月		当社取締役(執行役員) 品質保証部、お客様サービス部担当、コーポレート本部人事部、法務部、総務部、経理財務部、IT戦略部担当、東京支社長
平成20年10月	当社グループ経営本部企業戦略室長			
平成24年4月	当社執行役員総務部長、人事部・法務部担当	平成29年4月		当社取締役(常務執行役員) コーポレート本部人事部、法務部、総務部、経理財務部、IT戦略部担当、東京支社長(現任)
平成25年4月	当社執行役員総務部・人事部・法務部・エンジニアリング部担当			
平成26年4月	当社執行役員グループ経営本部経営企画部長、中央研究所担当			
平成27年4月	当社執行役員コーポレート本部経営企画部長、			

取締役候補者とした理由

高松 肇氏は、当社取締役役に就任して以来、経営企画の分野、品質保証・お客様サービス及びコーポレートの分野で事業運営を牽引し、新中期経営計画パート5の諸施策の実施を通じて当社グループの一層の発展に寄与しており、取締役としての職責を果たしております。

引き続き豊富な職務経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資する適切な人材と判断し、同氏を取締役候補者となりました。

候補者番号
9かたやま としこ
片山 登志子

昭和28年6月3日生

再任

社外取締役候補者

独立役員

所有する当社株式の数

一株

取締役在任期間

9年

取締役会出席回数

19回／19回（100%）

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年8月	大阪家庭裁判所裁判所事務官任官	(重要な兼職の状況)
昭和55年4月	大阪家庭裁判所家事部裁判所書記官任官	片山・平泉法律事務所弁護士
昭和63年4月	大阪弁護士会登録	適格消費者団体 特定非営利活動法人消費者支援機構関西副理事長
平成5年4月	片山登志子法律事務所開設	一般財団法人 住友生命福祉文化財団監事
平成17年7月	片山・黒木・平泉法律事務所(現：片山・平泉法律事務所)開設、現在に至る。	国立研究開発法人国立循環器病研究センター監事
平成20年6月	当社取締役(現任)	

社外取締役候補者とした理由

片山登志子氏は、当社取締役役に就任して以来、報酬検討委員会の委員長、役員指名検討委員会の委員及びコンプライアンス委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的に意見を述べるなど、当社社外取締役としての職責を果たしております。

弁護士としての専門的知見及び消費者問題に関する豊富な経験を有することから、業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者となりました。



候補者番号
10

たか いわお
高 巖

昭和31年3月10日生

再任

社外取締役候補者

独立役員

所有する当社株式の数

一 株

取締役在任期間

7 年

取締役会出席回数

18回／19回（94.7%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成3年9月 パンシルベニア大学ウォートン・スクール
フィッシャー・スミス客員研究員
平成6年4月 麗澤大学国際経済学部専任講師
平成13年4月 同大学国際経済学部(現：経済学部)教授(現任)
平成14年4月 同大学大学院国際経済研究科(現：経済研究科)
教授(現任)
平成17年6月 三井住友海上火災保険(株)社外取締役
平成19年4月 京都大学経営管理大学院 客員教授
平成20年4月 三井住友海上グループホールディングス(株)社外
取締役

平成21年4月 麗澤大学経済学部学部長
平成22年6月 当社取締役(現任)
平成27年6月 三菱地所(株)社外監査役
平成28年6月 同社社外取締役(監査等委員)(現任)

(重要な兼職の状況)

麗澤大学経済学部教授
麗澤大学大学院経済研究科教授
三菱地所(株)社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由

高 巖氏は、当社取締役に就任して以来、役員指名検討委員会の委員長、報酬検討委員会の委員及び企業価値向上委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的に意見を述べるなど、当社社外取締役としての職責を果たしております。企業倫理及びCSRに関する研究を長年続けていること並びに国際経済に関する幅広い見識を有することから、業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者いたしました。

(注) 1. 取締役候補者と当社との間における特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役候補者として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役候補者である片山登志子氏及び高 巖氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

当該契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役に責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

会社役員に関する事項

※議案の補足情報として「第72期事業報告 4. 会社役員に関する事項」を以下に記載しています。

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 （社長執行役員）	末 澤 壽 一	
代表取締役副社長 （副社長執行役員）	畑 佳 秀	コーポレート本部長
代表取締役 （専務執行役員）	川 村 浩 二	加工事業本部長
取締役（専務執行役員）	大 社 啓 二	海外事業本部長
取締役（専務執行役員）	井 上 勝 美	食肉事業本部長
取締役（常務執行役員）	篠 原 三 典	関連企業本部長
取締役（執行役員）	木 藤 哲 大	加工事業本部 営業本部長
取締役（執行役員）	高 松 肇	品質保証部、お客様サービス部担当、コーポレート本部 人事部、法務部、総務部、経理財務部、IT戦略部担当、東京支社長
取締役	片 山 登志子	片山・平泉法律事務所弁護士 適格消費者団体 特定非営利活動法人消費者支援機構関西 副理事長 一般財団法人住友生命福祉文化財団監事 国立研究開発法人国立循環器病研究センター監事
取締役	高 巖	麗澤大学経済学部教授 麗澤大学大学院経済研究科教授 三菱地所株式会社社外取締役（監査等委員）
常勤監査役	西 原 耕 一	
常勤監査役	緒 方 俊 一	
監査役	大 塚 明	神戸居留地法律事務所弁護士 海事補佐人 日本海運集会所海事仲裁委員 株式会社ノーリツ補欠監査役
監査役	芝 昭 彦	弁護士 芝経営法律事務所代表 株式会社ベリサーブ社外取締役（監査等委員） 空港施設株式会社社外監査役
監査役	岩 崎 淳	岩崎公認会計士事務所所長 井関農機株式会社社外取締役 オリンパス株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役片山登志子氏及び高 巖氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役大塚 明氏、芝 昭彦氏及び岩崎 淳氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役である片山登志子氏及び高 巖氏並びに社外監査役である大塚 明氏、芝 昭彦氏及び岩崎 淳氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員と指定して届け出ております。また、当社は、23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、社外役員全員が当社からの独立性を有していると判断しております。
 4. 監査役岩崎 淳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する幅広い知見を有するものであります。
 5. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 就 任
 平成28年6月28日開催の第71回定時株主総会において、緒方俊一氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 (2) 退 任
 平成28年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、板垣 博氏が監査役を退任いたしました。

(ご参考)

平成29年4月1日現在の経営体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 (社長執行役員)	末 澤 壽 一	
代表取締役副社長 (副社長執行役員)	畑 佳 秀	コーポレート本部長
代表取締役副社長 (副社長執行役員)	篠 原 三 典	グループ事業構造改革担当
代表取締役(専務執行役員)	川 村 浩 二	加工事業本部長
取締役(専務執行役員)	大 社 啓 二	海外事業本部長
取締役(専務執行役員)	井 上 勝 美	食肉事業本部長
取締役(常務執行役員)	木 藤 哲 大	加工事業本部 営業本部長
取締役(常務執行役員)	高 松 肇	コーポレート本部 人事部、法務部、総務部、経理財務部、IT戦略部担当、東京支社長
取 締 役	片 山 登志子	片山・平泉法律事務所弁護士 適格消費者団体 特定非営利活動法人消費者支援機構関西 副理事長 一般財団法人住友生命福祉文化財団監事 国立研究開発法人国立循環器病研究センター監事
取 締 役	高 巖	麗澤大学経済学部教授 麗澤大学大学院経済研究科教授 三菱地所株式会社社外取締役(監査等委員)
常 勤 監 査 役	西 原 耕 一	
常 勤 監 査 役	緒 方 俊 一	
監 査 役	大 塚 明	神戸居留地法律事務所弁護士 海事補佐人 日本海運集会所海事仲裁委員 株式会社ノーリツ補欠監査役
監 査 役	芝 昭 彦	弁護士 芝経営法律事務所代表 株式会社ベリサーブ社外取締役(監査等委員) 空港施設株式会社社外監査役
監 査 役	岩 崎 淳	岩崎公認会計士事務所所長 井関農機株式会社社外取締役 オリンパス株式会社社外監査役

(取締役を兼任していない執行役員)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	宮 階 定 憲	食肉事業本部 管理統括部長、事業企画室長、食肉審査室長
常務執行役員	板 東 冠 治	関連企業本部長
常務執行役員	大 山 浩 一	品質保証部、お客様サービス部担当
執行役員	矢 野 博 之	コーポレート本部 経営企画部長、中央研究所担当
執行役員	大 社 修 司	海外事業本部 管理統括部長、管理統括室長
執行役員	小 川 貞 一	加工事業本部 営業本部 販社統括事業部長
執行役員	前 田 文 男	加工事業本部 ハム・ソーセージ事業部長
執行役員	片 岡 雅 史	コーポレート本部 広報IR部長、コーポレート・コミュニケーション推進室、CSR推進部担当
執行役員	藤 井 秀 樹	海外事業本部 アジア・欧州事業部長
執行役員	前 田 啓 次	加工事業本部 営業本部 量販事業部長
執行役員	中 島 茂	戦略推進室長、エンジニアリング部担当
執行役員	小 田 信 夫	加工事業本部 デリ商品事業部長
執行役員	伊 藤 忠 明	食肉事業本部 輸入食肉事業部長
執行役員	井 川 伸 久	加工事業本部 営業本部 フードサービス事業部長
執行役員	平 井 邦 治	コンプライアンス部長
執行役員	永 井 賢 一	食肉事業本部 国内食肉生産事業部長
執行役員	関 孝 雄	食肉事業本部 国内食肉事業部長
執行役員	田 澤 信 之	加工事業本部 管理統括部長
執行役員	佃 裕 之	関連企業本部 事業統括部長
執行役員	工 藤 健 雄	海外事業本部 豪州事業部長、NH Foods Australia Pty.Ltd. 取締役社長
執行役員	丸 山 健 弥	食肉事業本部 フード・物流事業部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

【当社の役員報酬に関する基本的な考え方】

優秀な人材を経営者として登用・確保し、役員の職務遂行が企業価値の最大化につながることを目的に、「透明性」、「公正性」及び「合理性」の高い報酬体系としております。

役員報酬における「透明性」、「公正性」及び「合理性」を担保するため、役員報酬の制度構築・運用・水準等については、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会の検討・合議を経て取締役会において決定することとしております。

【取締役報酬の概要】

1. 取締役の報酬は、役位別に定めた標準額に株式取得型報酬を加えた額としております。なお、退職慰労金は支給しておりません。

(1) 標準額は基本報酬と評価報酬で構成されております。標準額のうち、80％を基本報酬、20％を評価報酬としております。評価報酬は、年度業績及び個別に設定する目標の達成度合いに応じて0～40％の割合で展開しております。

(2) 中長期的な業績反映を意図した株式取得型報酬は、毎月一定の報酬額としております。取締役はその一定額で当社株式を取得（役員持株会経由）します。この株式は在任期間及び退任後1年間は譲渡できないものとしております。

2. 社外取締役の報酬は、その役割を考慮し、基本報酬のみとしております。なお、退職慰労金及び株式取得型報酬は支給しておりません。

【監査役報酬の概要】

監査役の報酬は、その役割を考慮し、基本報酬のみとしております。なお、退職慰労金及び株式取得型報酬は支給しておりません。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

	標準額		株式取得型報酬	合計
	基本報酬	評価報酬		
取締役10名	239百万円	58百万円	54百万円	352百万円
(うち社外取締役2名)	(24百万円)			(24百万円)
監査役6名	84百万円			84百万円
(うち社外監査役3名)	(36百万円)			(36百万円)
合計	324百万円	58百万円	54百万円	436(60)百万円

(注) 1. 報酬等の総額には、平成28年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでおります。

2. 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役月額42百万円(平成8年6月27日定時株主総会決議)、監査役月額8百万円(平成10年6月26日定時株主総会決議)となっております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席回数 (出席回数／開催回数)	監査役会 出席回数 (出席回数／開催回数)	発言状況
取締役	片 山 登志子	19回／19回 (100%)	—	弁護士としての専門的知見を有し、加えて消費者問題に関する豊富な経験をもとに、コンプライアンス経営、消費者を意識した品質No.1経営の推進に向けた発言を適宜行っております。 また、報酬検討委員会の委員長、役員指名検討委員会の委員及びコンプライアンス委員会の委員を務めました。
	高 巖	18回／19回 (94.7%)	—	企業倫理やCSRに関する研究を専門とする大学教授としての専門的見地及び国際経済に関する幅広い見識をもとに、健全かつ効率的な経営の推進に向けて、経営全般に対する発言を適宜行っております。 また、役員指名検討委員会の委員長、報酬検討委員会の委員及び企業価値向上委員会の委員を務めました。
監査役	大 塚 明	19回／19回 (100%)	20回／20回 (100%)	弁護士としての専門的見地と豊富な経験に基づき、公正で客観的な立場から、グループ経営の適法性及び妥当性を確保するための発言を適宜行っております。 また、報酬検討委員会の委員及び企業価値向上委員会の委員を務めました。
	芝 昭 彦	19回／19回 (100%)	19回／20回 (95%)	弁護士としての専門的見地と豊富な経験に基づき、公正で客観的な立場から、グループ経営の適法性及び妥当性を確保するための発言を適宜行っております。 また、コンプライアンス委員会のオブザーバーを務めました。
	岩 崎 淳	18回／19回 (94.7%)	19回／20回 (95%)	公認会計士としての専門的見地と豊富な経験に基づき、財務会計分野はもとより、経営全般に対する発言を適宜行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である片山登志子氏及び高 巖氏並びに社外監査役である大塚 明氏、芝 昭彦氏及び岩崎 淳氏の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約内容の概要は次のとおりであります。

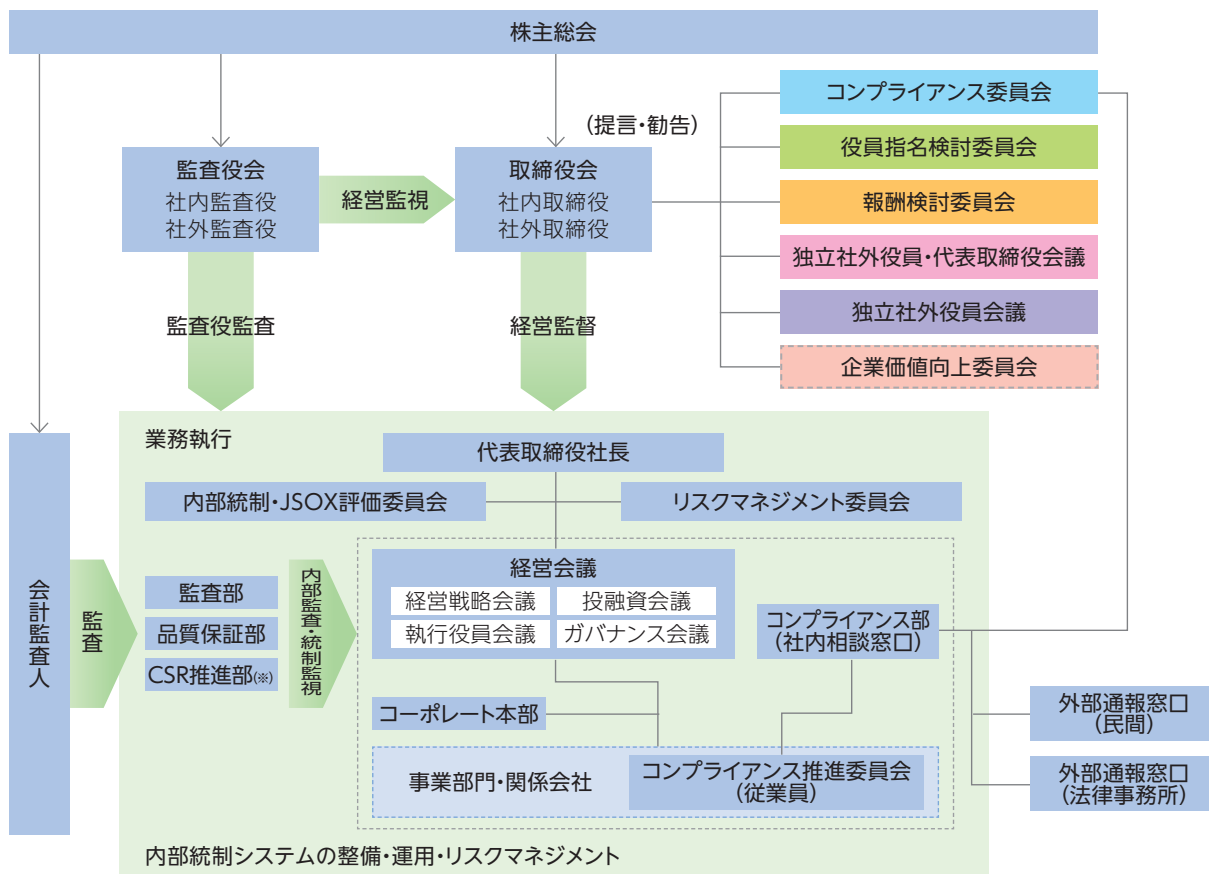
- (a) 社外取締役又は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- (b) 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該社外監査役に責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

【ご参考】当社のコーポレート・ガバナンス体制

1. 基本的な考え方

- (1) 当社は、当社グループの担う社会的責任を果たし、当社グループの目指す姿「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」の実現に向けて、当社グループが最適と考えるガバナンス体制を構築し、機能させるため、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を示すとともに、その充実に継続的に取り組む。
- (2) 当社グループのコーポレート・ガバナンスは、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、迅速かつ適正な意思決定と業務執行の適正性を確保し、積極果敢な経営判断を可能にするとともにその責任を明確にすることを基本とする。

2. 体制図



※ 環境内部監査の実施

3. 取締役会の諮問委員会

当社は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問委員会として以下の委員会を設置しております。

■ 役員指名検討委員会

取締役候補者・監査役候補者の決定に対する透明性と客観性を高めるため、取締役会の監督機能の強化を図っております。

■ 報酬検討委員会

役員（執行役員を含む）の報酬の決定に対する透明性と客観性を高めるため、取締役会の監督機能の強化を図っております。

■ 独立社外役員・代表取締役会議

独立社外役員と代表取締役の忌憚のない意見交換を通して、当社グループの企業価値向上及び風土改革提言の場となるように議論しております。

■ 独立社外役員会議

独立した客観的な立場に基づく情報交換と認識の共有を図っております。

■ コンプライアンス委員会

グループ全体のコンプライアンスに関する方針や施策の検討を行っております。

■ 企業価値向上委員会

当社と利害関係のない立場で、当社取締役会に対し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から当社の買収防衛策のあり方や当社グループの企業価値向上のための提言をいただいております。

諮問委員会の構成（平成29年4月1日現在）

地 位	氏 名	役 員 指 名 検 討 委 員 会	報 酬 検 討 委 員 会	独 立 社 外 役 員 代 表 取 締 役 会 議	独 立 社 外 役 員 社 会 議	コンプライアンス 委 員 会	企業価値向上 委 員 会
代表取締役社長	末澤 壽一		○	○		◎	オブザーバー
代表取締役副社長	畑 佳秀	○	○	○		○	オブザーバー
代表取締役副社長	篠原 三典			○		○	
代 表 取 締 役	川村 浩二			○			
取 締 役	高松 肇					○	
取 締 役（社 外）	片山登志子＊	○	◎	○	◎	○	
取 締 役（社 外）	高 巖＊	◎	○	○	○		○
監 査 役（社 外）	大塚 明＊		○	○	○		○
監 査 役（社 外）	芝 昭彦＊			○	○	オブザーバー	
監 査 役（社 外）	岩崎 淳＊			○	○		

◎委員長・議長 ○委員 ＊独立役員

（注）代表取締役社長 末澤壽一氏及び代表取締役副社長 畑 佳秀氏は、恣意性を排除する観点から、大規模買付行為（当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為）発生時に開催する企業価値向上委員会には、出席いたしません。

4. 社外役員の独立性に関する基準（平成25年5月13日取締役会決議）

「社外役員の独立性に関する基準」

当社は、当社の社外役員及び社外役員候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外役員又は当該社外役員候補者が当社からの独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下「日本ハムグループ」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ）、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他重要な使用人（注1）（以下「取締役等」という。）となったことがないこと。
2. 日本ハムグループの取締役等の三親等以内の親族でないこと。
3. 当社の大株主（注2）又はその取締役等、もしくは日本ハムグループが大株主となっている者の取締役等でないこと。
4. 日本ハムグループの主要な取引先企業（注3）の取締役等でないこと。
5. 日本ハムグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者（当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。）でないこと。
6. 日本ハムグループから取締役・監査役報酬以外に、当事業年度において1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。）でないこと。
7. 本人が取締役等として所属する企業と日本ハムグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」（注4）にないこと。

注1. 「重要な使用人」とは、部長職以上の使用人をいう。

注2. 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

注3. 「主要な取引先企業」とは、日本ハムグループとの取引において、支払額又は受取額が、日本ハムグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

注4. 「社外役員の相互就任関係」とは、当社グループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、景気は一部に改善の遅れが見られるものの、政府の経済政策による雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、世界各国の政策に関する不確実性から、景気、為替、株式相場の動向などの先行きは不透明であり、消費動向は依然厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、原材料の価格は落ち着きを見せたものの、国内における食肉相場が軟調に転じたことや、人手不足を背景とした物流費の上昇、販売競争の激化等により、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは、平成27年4月からの「新中期経営計画パート5」においてテーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」、「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策としては、海外事業本部の新設、国内ファーム事業の強化、新商品の開発と販促、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上に加え、人材の育成やリスク管理の徹底等に取り組みました。また、日本一になった「北海道日本ハムファイターズ」のご声援感謝セールに積極的に取り組むことや、プロ野球選手、プロサッカー選手が出演する企業TVCMの放映等を通じ、事業と当社グループの認知度向上にも努めました。海外においては、マレーシアにおける合併会社の設立など成長戦略の推進とともに、米国の養豚事業売却など不採算事業の整理も進めました。経営体制の強化では、平成27年11月に制定した「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は対前期比2.2%減の1,202,293百万円、営業利益は対前期比9.3%増の53,802百万円となりました。継続事業からの税金等調整前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益につきましては、それぞれ対前期比39.1%増の49,112百万円、対前期比60.7%増の35,004百万円となりました。

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

オペレーティング・セグメント別の概況は以下のとおりであります。当社は、平成28年4月1日付で新たに「海外事業本部」を設立しました。これに伴い、従来各事業本部（加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部）等の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は、「海外事業本部」の管轄となりました。

加工事業本部

ハム・ソーセージ部門の売上げは、コンシューマ商品において、積極的に販促を実施した「シャウエッセン」が好調に推移したことに加え、新商品である「豊潤あらびきウインナー」等の上乗せにより、NB商品は前年を上回りましたが、PB商品の数量減少などから前年並みとなりました。業務用商品は大手外食で定番商品が導入されるなど好調に推移しました。歳暮商戦は、ギフト市場全体が苦戦する中、10周年を迎えた「美ノ国」を中心に販促を実施した結果、ギフトの販売個数は前年を大幅に上回りました。

加工食品部門の売上げは、コンシューマ商品において、新商品である「極み焼ハンバーグ」の投入、プリフライ群の主力である「チキチキボーン」、「チキンナゲット」や飲茶群である「天津閣」の積極的な販促に取り組みました。また、「シャウエッセンスープ」等の新カテゴリーにも挑戦しました。業務用商品につきましても、CVSチャネル等で大型商品が導入になるなど好調に推移し、加工食品部門全体での売上高は前年を上回り、加工事業本部全体では増収となりました。

利益につきましては、人手不足を背景とした人件費の増加などもありましたが、数量増による粗利益の増加や、原燃料価格が安定した効果もあり増益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比3.0%増の348,253百万円、営業利益は対前期比103.0%増の7,911百万円となりました。

食肉事業本部

食肉事業は、当社主力ブランド食肉において、北海道日本ハムファイターズ主催試合で実施した「桜姫・麦小町ナイター」や、「桜姫」のTVCM、またラジオ番組を通じての宣伝など、多面的なコミュニケーションに注力しました。また、生産の順調な国産鶏肉や供給量・価格面で安定した米国産牛肉を中心に積極的な販売活動を行い、販売数量は伸長しました。フード会社は、お取引先とのタイアップ企画に積極的に取り組むなど販売数量が伸長しましたが、食肉相場が軟調に転じたことなどから、売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、国内ファーム事業では食肉相場が昨年より安値で推移し、年末には鳥インフルエンザが流行するなど厳しい外部環境でしたが、生産量の拡大やコスト改善に努め、通期では増益となりました。販売部門においても、販売競争が激化する中、量販店・外食・CVSなど幅広いチャネルのお得意先に向けて積極的な販売や提案活動を行い、販売数量の増加やコスト削減等の効果により、増益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比1.6%減の741,565百万円、営業利益は対前期比12.6%増の43,898百万円となりました。

関連企業本部

水産部門は、量販チャネル向けの寿司種や自社製造商品の販売に注力しましたが、日本における鮭、イカ、ホタテなどの漁獲減、海外からのカニなどの供給減により厳しい販売環境となり、売上高

は前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」やCVSチャネル向けドリンクヨーグルトが好調であったことや、新商品のスムージーシリーズの販売を強化したことも加わり、売上高が伸長しました。また、チーズは、主力の製パン、外食、食品メーカー向けの業務用商品が伸長したことや取組みを強化しているコンシューマ商品も好調であったことから、売上高は前年を上回り、乳製品部門全体で増収となりました。

利益につきましては、水産部門は、高付加価値商品の売上高が伸長したことに加え、価格改定による利益率の改善もあり増益となりました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、売上高の伸長に加え原料価格が安定したことにより、前年を上回りました。チーズは、売上高の伸長により工場の稼働率が改善したこと、原料価格が安価で落ち着いていたことなどから前年を上回り、乳製品部門全体で増益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比0.2%増の159,041百万円、営業利益は対前期比67.2%増の3,746百万円となりました。

海外事業本部

売上高につきましては、米州事業の加工食品は販売拠点の拡大等により伸長し、食肉の輸出も順調に推移したものの、為替換算の影響により減少しました。豪州事業においては、牛の頭数の減少や購入価格の高騰が続いたことから販売に苦戦しました。アジア・欧州事業では、タイの輸出販売、ベトナム及びトルコ、中国の国内販売が順調に推移したものの、為替換算の影響などにより減少しました。売上高全体としては豪州事業の販売減が大きく響き減収となりました。

利益につきましては、米州事業は加工食品の製造販売、食肉においては輸出が寄与し順調に推移しました。豪州事業においては牛頭数の減少に伴う稼働率の低下などにより減益となりました。アジア・欧州事業は為替や原料動向によりタイの製造工場やトルコの養鶏事業が苦戦しました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比12.4%減の214,384百万円、営業損失は1,251百万円（前期は3,565百万円の営業利益）となりました。

(2) オペレーティング・セグメント別売上高の状況

区分	金額	前期比	構成比率
加工事業本部	348,253百万円	103.0%	29.0%
食肉事業本部	741,565百万円	98.4%	61.7%
関連企業本部	159,041百万円	100.2%	13.2%
海外事業本部	214,384百万円	87.6%	17.8%
消去調整他	△260,950百万円	98.1%	△21.7%
合計	1,202,293百万円	97.8%	100.0%

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で新たに「海外事業本部」を設立し、従来各事業本部（加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部）の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は「海外事業本部」の管轄となりました。このため、前期比につきましては、前期の売上高を組み替えた数値に基づき算出しております。

2. 当社は、当期において、米国で養豚事業を営んでいた連結子会社Texas Farm, LLCをその事業の将来性や資産効率など多面的な観点から見直しを検討した結果、Seaboard Foods LLCに事業譲渡いたしました。この事業譲渡により、該当会社の事業は会計基準書205に規定する非継続事業に該当すると判断したため、非継続事業にかかる損益を独立掲記しました。このため、前期比につきましては、前期の売上高を組み替えた数値に基づき算出しております。

(ご参考) 品種別売上高の状況

区分	金額	前期比	構成比率
ハム・ソーセージ	141,362百万円	99.9%	11.8%
加工食品	228,904百万円	103.4%	19.0%
食肉	673,871百万円	95.5%	56.0%
水産物	91,637百万円	96.8%	7.6%
乳製品	33,380百万円	106.3%	2.8%
その他	33,139百万円	94.8%	2.8%
合 計	1,202,293百万円	97.8%	100.0%

(3) 設備投資の状況

当社グループは、生産飼育から処理・加工・製造・流通・販売までのすべてを自社で一貫して行うインテグレーションシステムを構築しており、その中で設備の充実、合理化及び強化を図るため必要な設備投資を実施しております。

当期の設備投資額は総額約438億円（ソフトウェアを含む）で、その主なものは次のとおりであります。

加工事業本部では、日本ハムファクトリー株式会社、日本ハム食品株式会社等を中心にハム・ソーセージ及び加工食品の生産設備の増設・更新等に約113億円の設備投資を実施しました。

食肉事業本部では、日本ホワイトファーム株式会社、インターファーム株式会社等の生産飼育設備の更新・改修等に約63億円、日本物流センター株式会社、西日本フード株式会社等の物流・営業設備の充実に約120億円、日本フードパッカー株式会社、日本ピュアフード株式会社等の処理・加工設備の更新に約37億円など合計約221億円の設備投資を実施しました。

関連企業本部では、株式会社宝幸、日本ルナ株式会社等の水産物及び乳製品の生産設備・営業設備の更新等に約38億円の設備投資を実施しました。

海外事業本部では、Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketiの生産飼育設備の更新等に約36億円の設備投資を実施しました。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第69期 (平成25.4.1 ～平成26.3.31)	第70期 (平成26.4.1 ～平成27.3.31)	第71期 (平成27.4.1 ～平成28.3.31)	第72期 (平成28.4.1 ～平成29.3.31)
売上高	百万円 1,110,766	百万円 1,199,956	百万円 1,229,324	百万円 1,202,293
継続事業からの税金等調整前当期純利益	百万円 35,673	百万円 43,797	百万円 35,309	百万円 49,112
当社株主に帰属する当期純利益	百万円 24,524	百万円 31,048	百万円 21,779	百万円 35,004
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭 122 11	円 銭 152 43	円 銭 106 92	円 銭 171 74
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭 110 92	円 銭 143 11	円 銭 100 44	円 銭 161 27
総資産	百万円 627,220	百万円 661,567	百万円 682,855	百万円 720,276
株主資本	百万円 320,984	百万円 353,664	百万円 356,353	百万円 404,126
1株当たり株主資本	円 銭 1,575 97	円 銭 1,736 18	円 銭 1,749 36	円 銭 1,916 47

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しております。
2. 「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は期中平均発行済株式総数、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は期中平均発行済株式総数に期中平均潜在株式総数を調整した株式総数、「1株当たり株主資本」は期末発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
3. 当社は、当期において、米国で養豚事業を営んでいた連結子会社Texas Farm, LLCをその事業の将来性や資産効率など多面的な観点から見直しを検討した結果、Seaboard Foods LLCに事業譲渡いたしました。この事業譲渡により、該当会社の事業は会計基準書205に規定する非継続事業に該当すると判断したため、非継続事業にかかる損益を独立掲記しました。このため、表示される期間において組み替えた数値に基づき表示しております。

(6) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

区分	事業内容
ハム・ソーセージ	ハム・ソーセージ（ロースハム、ボンレスハム、ベーコン、プレスハム、ウインナーソーセージ）の製造及び販売
加工食品	加工食品（ハンバーグ、ミートボール、中華惣菜類、ナゲット類）の製造及び販売
食肉	生産飼育、食肉の処理・加工及び食肉の輸入・販売
水産物	水産加工品の製造及び販売
乳製品	ヨーグルト、チーズ等の製造及び販売
その他	冷蔵冷凍倉庫業、運送業

(7) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

当 社 本 店	大阪市北区梅田二丁目4番9号	
当 社 支 店	東京都品川区大崎二丁目1番1号	
研 究 所	中央研究所(茨城県)	
当 社 生 産 拠 点	諫早プラント(長崎県)	
そ の 他 国 内 生 産 拠 点	日本ホワイトファーム株式会社(青森県) インターファーム株式会社(青森県) 日本ハム食品株式会社(三重県) 日本ハムファクトリー株式会社(静岡県) 日本ハム惣菜株式会社(新潟県) 日本フードパッカー株式会社(青森県) 南日本ハム株式会社(宮崎県) 東北日本ハム株式会社(山形県) 日本ハム北海道ファクトリー株式会社(北海道)	
そ の 他 国 内 生 産 営 業 拠 点	株式会社宝幸(東京都) マリンフーズ株式会社(東京都) 日本ピュアフード株式会社(東京都) 日本ルナ株式会社(京都府)	
当 社 国 内 営 業 拠 点	東京 愛知 大阪	
そ の 他 国 内 営 業 拠 点	日本物流グループ株式会社(神奈川県) 西日本フード株式会社(福岡県) 東日本フード株式会社(北海道) 関東日本フード株式会社(東京都) 中日本フード株式会社(大阪府) 日本ハム東販売株式会社(東京都) 日本ハム西販売株式会社(大阪府) 日本ハム北海道販売株式会社(北海道) ジャパンフード株式会社(東京都)	
海 外 生 産 拠 点	Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi(トルコ) Whyalla Beef Pty. Ltd.(オーストラリア) Thai Nippon Foods Co., Ltd.(タイ) Thomas Borthwick & Sons(Australia) Pty. Ltd.(オーストラリア) Oakey Beef Exports Pty. Ltd.(オーストラリア)	
海 外 営 業 拠 点	NH Foods Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Day - Lee Foods, Inc.(アメリカ)	

(8) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

従業員数		前期末増減
加 工 事 業 本 部	4,230名	28名増
食 肉 事 業 本 部	5,629名	149名増
関 連 企 業 本 部	1,662名	16名増
海 外 事 業 本 部	4,294名	325名減
全 社 (共 通)	568名	27名増
合 計	16,383名	105名減

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 上記の従業員の数には臨時従業員（期間中平均13,296名）は含んでおりません。
3. 上記のうち、当社の従業員数（就業人員数）は1,416名であり、前期末に比べ20名増加しております。
4. 当社は、平成28年4月1日付で新たに「海外事業本部」を設立し、従来各事業本部（加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部）の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は、「海外事業本部」の管轄となりました。このため、前期末増減につきましては、前期の就業人員を組み替えた数値に基づき算出しております。

(9) 重要な子会社の状況等（平成29年3月31日現在）

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NH Foods Australia Pty. Ltd.	10,650万豪ドル	100.0%	食肉等の販売
株 式 会 社 宝 幸	3,040百万円	100.0%	水産加工品・缶詰・乳製品の製造、販売
Day-Lee Foods, Inc.	1,732万米ドル	100.0%	食肉等の販売、加工食品の製造、販売
日本ホワイトファーム株式会社	1,560百万円	100.0%	畜産物の育成、処理
インターファーム株式会社	1,301百万円	100.0%	畜産物の育成
マリンフーズ株式会社	1,133百万円	100.0%	水産加工品の製造、販売
日本ハム食品株式会社	1,000百万円	100.0%	加工食品の製造
日本ハムファクトリー株式会社	1,000百万円	100.0%	ハム・ソーセージの製造
日本ハム惣菜株式会社	489百万円	100.0%	加工食品の製造
日本物流グループ株式会社	480百万円	100.0%	冷蔵冷凍倉庫業、運送業
西日本フード株式会社	480百万円	100.0%	食肉等の販売
日本フードパッカー株式会社	470百万円	100.0%	畜産物の処理、加工、販売
東日本フード株式会社	450百万円	100.0%	食肉等の販売
関東日本フード株式会社	450百万円	100.0%	食肉等の販売
中日本フード株式会社	450百万円	100.0%	食肉等の販売
日本ピュアフード株式会社	410百万円	100.0%	畜産物の加工、販売
南日本ハム株式会社	360百万円	100.0%	ハム・ソーセージ、加工食品等の製造
日本ハム東販売株式会社	141百万円	100.0%	ハム・ソーセージ、加工食品等の販売
日本ハム西販売株式会社	88百万円	100.0%	ハム・ソーセージ、加工食品等の販売
ジャパンフード株式会社	40百万円	100.0%	食肉等の輸入、販売
日本ルナ株式会社	397百万円	97.1%	乳酸菌飲料の製造、販売
Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi	12,510万トルコリラ	60.0%	畜産物の育成、処理、販売

(注) 1. 「日本物流グループ株式会社」及び「日本ピュアフード株式会社」に対する当社の議決権比率には、子会社を通じて間接所有分55.0%及び58.5%がそれぞれ含まれております。

2. 「Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi」は、増資により資本金が増加しております。

② 企業結合等の状況

連結子会社は設立により2社増加しましたが、清算等により3社減少したため、85社（上記の重要な22社を含む。）となっております。また、持分法適用会社は1社増加したことにより7社となりました。

(10) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,104百万円
株式会社三井住友銀行	24,811百万円
株式会社百十四銀行	14,532百万円
農林中央金庫	6,000百万円

(11) 対処すべき課題

「新中期経営計画パート5」（平成27年4月1日～平成30年3月31日）

テーマ

「変革による骨太なビジネスモデルの構築」

経営方針

- 「国内事業の競争優位性の確立」
- 「グローバル企業への加速」

最終事業年度 目標値

連結売上高	営業利益	売上高営業利益率	ROE
12,500億円 (修正前13,000億円)	560億円 (修正前520億円)	4.5% (修正前4.0%)	8.9% (修正前8.0%以上)

- (注) 1. 最終事業年度目標値の「連結売上高」については、「新中期経営計画パート5」策定時の想定よりも豪州事業の販売苦戦や米国の養豚事業売却による減収影響などを踏まえ、12,500億円に下方修正しております。
2. 最終事業年度目標値の「営業利益」については、「新中期経営計画パート5」策定時の想定よりも国内の食肉事業が堅調に推移する見通しであり、560億円と上方修正しております。結果、「売上高営業利益率」は4.5%を計画しております。
3. 最終事業年度目標値の「ROE」については、営業利益の上方修正を主因として、「新中期経営計画パート5」策定時における最終年度の当社株主に帰属する当期純利益も330億円から370億円に増加する見通しであり、8.9%を計画しております。

平成29年度の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果を引き続き見込むものの、世界各国の政策の不確実性に起因する金融市場の混乱の影響や国内の人手不足を背景とした物流費用の増大等、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。このような環境の中、平成27年4月からスタートいたしました「新中期経営計画パート5」において掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとし、「国内事業の競争優位性の確立」「グローバル企業への加速」を経営方針として推進してまいります。

加工事業本部につきましては、消費は徐々に回復の兆しがあるものの、価格競争の激化、原材料価格・燃料価格の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予測されます。その中で製販一体となって成長戦略と基盤強化戦略を推進してまいります。成長戦略では、徹底した顧客視点を基に市場分析を行い、ブランド商品の育成と新ブランドの構築によるカテゴリーNo.1戦略の推進や、エリア販売を強化してまいります。また、マーケティング力を強化し、コンシューマ・業務用・冷凍食品など事

業領域ごとの戦略を推進するとともにグループ連携をより強化することで、シェアと収益力の向上を目指します。商品開発においては、ボリュームゾーン向けの商品を強化するとともに、高付加価値商品や新たな価値を提案する商品により、新市場を開拓してまいります。基盤強化戦略においては、高生産性ラインの導入など将来を見据えた戦略的な設備投資と製販連携による製造ラインの見える化を推進し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部につきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みをより強化するとともに、ブランド食肉の積極的な販売促進により国内販売シェアをさらに拡大してまいります。また、国内外において中長期的な視点で生産・調達力を拡充し、全国への効率的な販売・配送体制の強化も進めてまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業を柱として、生産力・開発力・販売力を強化し、国内事業規模の拡大を図ります。製造部門においては戦略的な設備投資を行うことで効率化を進めることと、中長期的な増産体制の確立を目指します。また、原料の需給動向の変化が激しい中、原料価格の上昇が予測されます。国内外における調達力と開発力の強化で自社製造商品を中心とした差別化と高付加価値化を進め収益力の向上に取り組んでまいります。販売面においては、顧客視点のマーケティングとグループ連携により、多様な商品群を活かしたチャンネル戦略や新市場の開拓を進めてまいります。

海外事業本部につきましては、引き続き製販一体となり、進出国での内販拡大と、進出国の当社グループ各社が連携し第三国向け販売拡大を図ります。販売拡大には日本国内で培った商品開発力や品質管理手法など、グループの総合力を活用し、エリアに合った幅広い商品やサービスを提供してまいります。中長期的な視点から製造・販売拠点を強化、拡充するとともに、ガバナンスの強化にも継続して注力してまいります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パート5」で掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」のテーマのもと、経営方針、経営戦略に、グループ連携による相乗効果を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

2. 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 570,000,000株

(2) 発行済株式の総数（自己株式25,901株を含む） 210,895,298株

（注）「2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、前期末と比べて6,895,298株増加しております。

(3) 株主数 10,097名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,544千株	10.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,563千株	6.43%
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	7,537千株	3.57%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	7,354千株	3.49%
農 林 中 央 金 庫	5,926千株	2.81%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	5,570千株	2.64%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	5,494千株	2.61%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,650千株	2.21%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,654千株	1.73%
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,493千株	1.66%

（注）持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権の状況

① 新株予約権の数 32個

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式32,000株

（新株予約権1個につき1,000株）

③ 取締役の保有する新株予約権の区分別合計

区分	名称	行使期間	行使価額	個数	保有者数
取 締 役	第1回新株予約権 （2004年新株予約権）	平成16年7月13日 ～平成36年6月30日	1株当たり1円	9個	2名
	第2回新株予約権 （2005年新株予約権）	平成17年7月12日 ～平成37年6月30日	1株当たり1円	6個	2名
	第3回新株予約権 （2006年新株予約権）	平成18年8月9日 ～平成38年6月30日	1株当たり1円	9個	2名
	第4回新株予約権 （2007年新株予約権）	平成19年7月27日 ～平成39年6月30日	1株当たり1円	8個	2名

（注）平成20年5月9日開催の取締役会において、「株式報酬型ストックオプション制度」を平成19年度以前のストックオプション付与分を残して廃止しております。

4. 会社役員に関する事項

15頁から23頁に記載のとおりです。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	195百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	389百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、NH Foods Australia Pty. Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「海外ガバナンス強化に向けた指導・助言業務」等の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

【業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項】

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、企業理念、経営理念のもと、企業理念の実現に向けた行動指針の実践的運用と徹底のため、日本ハムグループ行動基準を定める。日本ハムグループの役員及び使用人はこれを守ります。

(b) 日本ハムグループの役員は、法令、定款、日本ハムグループ行動基準を含む社内規程等の遵

- 守を率先して垂範するとともに、使用人に対し周知徹底する。
- (c) 日本ハムグループ全体のコンプライアンスに関する方針や施策を総合的に検討するためにコンプライアンス委員会を設置する。当社コンプライアンス部は、定期的及び必要に応じて日本ハムグループ行動基準の見直しを行い、日本ハムグループの役員及び使用人に周知徹底するものとする。
 - (d) 代表取締役社長が指名した役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンスの浸透状況や具体的な問題点及び課題等を取締役会に報告する。
 - (e) 日本ハムグループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するものとし、コンプライアンスの社内相談窓口及び社外相談窓口を設置・運営する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役は、その職務に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、文書取扱に関する定めに基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保管しかつ管理する。
 - イ. 株主総会議事録と関連資料
 - ロ. 取締役会議事録と関連資料
 - ハ. 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料
 - ニ. 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - ホ. その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - (b) 代表取締役社長は、上記（a）における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。代表取締役社長は、会社法所要の議事録の作成に係る職務を行う。
 - (c) 上記（a）に定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理に関する定めを制定し、日本ハムグループ全体のリスク管理に関する方針や施策を総合的に検討するためにリスクマネジメント委員会を設置するほか、日本ハムグループのリスクを統括的に管理し、リスク管理体制を明確化する部署としてリスク管理を統括する部署を設置する。
 - (b) リスク管理を統括する部署は、コンプライアンス部及び関係部署と連携し、リスク管理に関する定めに基づき想定されるリスクに応じた平時の予防体制及び有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - (c) リスク管理部署は、日本ハムグループにとって重要なリスクを選定し、グループ全体視点で合理的かつ最適な方法で管理することを目的としてリスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスク情報の共有、対応確認を行う。
 - (d) 監査部は、コンプライアンス部、リスク管理部署及び事業部門関係部署と連携し、各部署の日常的なリスク管理状況を監査する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会の意思決定の透明性と妥当性を高めるため、原則として取締役のうち複数名は社外取締役とする。
 - (b) 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及び業務執行取締役・執行役員等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務執行取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
 - (c) 代表取締役及び業務執行取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規則に定める機関又は手続きにより必要な決定を行う。職務権限規則については、法令の改廃・業務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すものとする。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念、経営理念、行動指針、行動基準の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。また、代表取締役及び業務執行取締役・執行役員に、日本ハムグループの使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行わせる。
 - (b) 日本ハムグループの使用人は、日本ハムグループ各社における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合、日本ハムグループ行動基準を含む社内規程等に従って日本ハム株式会社コンプライアンス部に報告するものとする。コンプライアンス担当役員は、当該報告された事実についての調査を指揮・監督し、当該部署は調査で判明した事実関係を確認し、専門性の観点から関係部署と連携して是正措置及び再発防止策を策定し、実施する。
 - (c) 重要な情報については、その内容と会社の対処状況・結果につき適切に日本ハムグループの役員及び使用人に開示し、周知徹底する。
 - (d) 代表取締役社長は、監査部を直轄する。監査部は、代表取締役社長の指示に基づき業務執行状況を監査する。その他、品質に関する監査は品質保証部が、また環境に関する監査はCSR推進部がそれぞれ行う。
- ⑥ 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 日本ハムグループ行動基準を日本ハムグループの役員及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動基準とする。
 - (b) 上記 (a) の徹底を図るため、コンプライアンス部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に日本ハムグループの役員及び使用人に対する教育等を行う。
 - (c) 日本ハムグループの代表取締役及び業務執行取締役・執行役員は、各部門の業務執行の適正を確保するため、主要業務管理規程を整備するなど、内部統制の確立に努める。
 - (d) 監査部は、子会社を定期的な監査の対象とし、日本ハムグループ各社の業務を所管する事業部と連携して監査する。当該監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。
 - (e) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、関係会社管理規則を制定する。子会社において経営上重要な事項を決定す

る場合は、関係会社管理規則に基づき、当社へ事前承認、事前調整及び報告が行われる体制を構築する。

- (f) 当社と子会社との取引（子会社間の取引を含む）については、関係会社管理規則に基づき、第三者との取引と比較して著しく有利又は不利にならないようにし、必要に応じて専門家に確認する等、取引の透明化を図る体制とする。
 - (g) 子会社が企業集団として実施するリスク管理について、当社はその状況を把握し、改善の指導を行う体制とする。
 - (h) コンプライアンス窓口を設け、日本ハムグループ内の全使用人が社内相談窓口及び社外相談窓口に直接通報できる制度を設けるとともに、日本ハムグループ内部通報者保護規程を制定し、日本ハムグループの役員及び使用人に周知徹底を図る。当社は、当該通報を行った者に対して、解雇その他の不利益な取扱いを行わない。
 - (i) 当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生又は発覚した場合、日本ハム株式会社コンプライアンス部に報告する体制とする。
 - (j) 日本ハムグループは、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。日本ハムグループ行動基準に反社会的勢力に対する対応を定めて日本ハムグループで徹底するとともに、当社総務部において不当要求の情報収集や管理を行い、反社会的勢力に対するリスクの軽減を図る。
 - (k) 日本ハムグループは、財務報告の信頼性を確保するよう体制を構築し、関係する諸規程を整備するとともに、担当部門及び監査部門がその運用状況について定期的に評価を行って問題点を発見し、改善する仕組みを構築する。また、会計基準や関連法規を遵守するための教育や啓蒙を行い、財務報告に係る内部統制の充実を図る。
 - (l) 外国の子会社については、合理的な範囲で、本方針に従った適切な内部統制を整備・運用させる。各国の法制等が許容する範囲で当社が設定した個別の内部統制の手続・制度及び会計処理・報告方法を適用させる。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役職務を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置く。
 - (b) 監査役スタッフの人数等は監査役会との間で協議のうえ決定する。
 - (c) 監査役スタッフは監査役会専任とし、専ら監査役の指示に従ってその監査職務の補助を行う。
 - (d) 監査役スタッフの任命、人事異動、人事評価、懲戒処分には、予め監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。
- ⑧ 当該株式会社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (a) 監査役は、取締役会に出席し、また監査役会の代表者は経営戦略会議及び執行役員会議に出席する。
 - (b) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告する。
 - イ. 経営戦略会議で決議された事項
 - ロ. 日本ハムグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 毎月の経営状況として重要な事項
 - ニ. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ホ. 重大な法令・定款違反
 - ヘ. 日本ハムグループ行動基準に反する事項
 - ト. コンプライアンス窓口の通報状況及び内容
 - (c) 当社の監査役が必要と判断したときは、いつでも当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (d) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを受けないことを確保する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 原則として、監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保する。
 - (b) 監査役会による代表取締役及び業務執行取締役・執行役員並びに重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (c) 監査役は、監査部の職員に監査業務に必要な事項を担当させることができる。監査部は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 - (d) 監査役会は、監査の実施にあたり必要に応じて、会社の費用で法律及び会計の専門家を活用することができる。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

- ① 内部統制システム全般
- (a) 当社及びグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効率的に達成するため、監査部が年間の監査計画に基づいて業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。当事業年度は当社5部門、グループ会社21社に対して監査を実施しております。
 - (b) 財務報告に係る内部統制については、内部統制管理規程に基づき、内部統制・JSOX評価委員会が当社グループの内部統制が適正に機能していることを確認し、代表取締役に報告しております。
- ② コンプライアンス体制
- (a) グループ全体のコンプライアンスの方針策定や状況確認を行う「コンプライアンス委員会」、グループ各社・各部門で取組みを進める「コンプライアンス推進委員会」、各コンプライア

ス推進委員会の代表が具体策を検討する「コンプライアンス・リーダー会議」を設置し、かつそれぞれの会議体が相互に連携を図っております。

(b) コンプライアンスの浸透を図るため、コンプライアンス研修・コンプライアンス大会・事業所勉強会を開催しております。当事業年度は、コンプライアンス研修を24回、コンプライアンス大会を125回、事業所勉強会を27回開催いたしました。

(c) 日本ハムグループ内部通報者保護規程に則った運用を進めることで、コンプライアンス経営の徹底を図っております。特に、当社グループの全使用人が、組織、部署、立場等に制約されることなく自由に相談・通報できるよう、社内及び社外に窓口を複数設置し、不正行為等の防止と早期発見に努めております。

③ リスク管理体制

(a) 当社グループにおけるリスクマネジメント（リスク発生の予防及び経営危機の緊急対応）に関する課題及び対応策を協議し、グループ経営に寄与することを目的に設置されたリスクマネジメント委員会において、当社グループ全体の横断的なリスク管理を行っております。当事業年度は4回開催し、「災害・環境」、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」等の分野別テーマで横断的に分析・評価を行いました。

(b) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、リスクマネジメント委員長が対策本部長として対策本部を設置して対応に当たっております。

④ グループ会社の経営管理

(a) 当社グループ各社の経営管理については、関係会社管理規則に基づき、グループ各社の業務執行について重要度に応じて、当社の取締役会又は経営戦略会議をはじめとする経営会議、取締役又は執行役員の決裁、審査を受ける体制を構築しております。

(b) 取締役会において、四半期毎に事業別業務執行状況の報告を受けております。

(c) 当社グループ会社監査役向けの連絡会を年2回実施し、各社における監査実施状況の共有及び情報・意見交換の場として、当社グループ会社における業務監査支援体制の整備を進めております。

⑤ 効率的な職務執行の体制

当社は、取締役会規則に基づき取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会を19回開催したほか、当社グループ内の連絡調整を図り、業務の円滑な運営を期するために設置し、経営に関する重要事項を協議又は決定する機関である経営戦略会議を24回開催いたしました。

⑥ 監査役の職務執行

(a) 監査役は、取締役会のほか内部統制・JSOX評価委員会、リスクマネジメント委員会、ガバナンス会議、経営戦略会議等の重要会議に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

(b) 監査役は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員又は重要な使用人に対し事業の報告を求めるとともに、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査しております。

(c) 監査役は、監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見を交換する場を設けることにより、監査の実効性を高めております。当事業年度は、監査部と12回、会計監査人と12回、それぞ

れ定期的に情報・意見を交換する場を設けました。

- (d) 監査役会に監査役スタッフを2名配置し、監査役の職務が円滑に遂行できる体制にしております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由に活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従って、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値向上のため、以下の取組みを実施しております。

「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組み」

当社は、中長期的視点による継続的な投資、長年培ってきた経験やノウハウの承継、様々なステークホルダーとの信頼関係等を基盤として、食肉事業を中心とする「食」の事業領域で、その生産から販売までの一貫体制（インテグレーション）と、そのインテグレーションを基盤とした食糧の安定供給力及び国内外で確立した品質保証体制という当社の企業価値の源泉を形成してまいりました。

当社は、それらの企業価値の源泉を基軸に、前記「1. 企業集団の現況に関する事項（11）対処すべき課題」に記載の諸施策を遂行することにより、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

「コーポレート・ガバナンス強化による企業価値向上の取組み」

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社グループが最適と考えるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、機能させることが不可欠であり、基本的な考え方と枠組みをまとめた「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表するとともにその充実に継続的に取り組んでおります。

当社グループのコーポレート・ガバナンスは、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、迅速かつ適正な意思決定と業務執行の適正性を確保し、積極果敢な経営判断を可能にするとともにその責任を明確にすることを基本としております。一例として、取締役会には複数名の社外取締役を選任するほか、取締役会の機能を補完するための任意委員会を設けており、特に「報酬検討委員会」「役員指名検討委員会」については、委員の過半数を独立社外役員で構成しかつ社外取締役を委員長としております。また、監査部監査以外に、品質、環境など機能別に実施するモニタリングの充実、社外役員を含めた全役員と重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなどの非日常的な事象に関する情報）を迅速に共有する体制を整備することで業務執行の適正性を確保しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

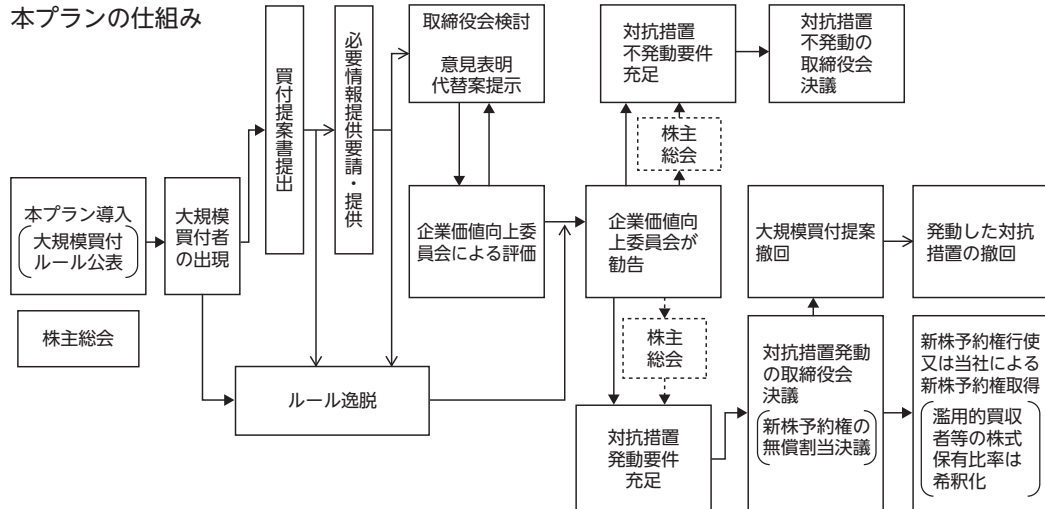
当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続導入を決議し、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会においてご承認いただき継続導入しております。

本プランは、当社取締役会が、大規模買付者（下記に定義します。）より事前に大規模買付提案（下記に定義します。）に関する情報の提供を受けた上で、大規模買付者との交渉及び大規模買付提案の検討を行う期間を確保し、大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、大規模買付者が事前の情報提供や予告なく大規模買付行為（下記に定義します。）を開始する場合や、大規模買付行為により当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められるような場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととするものです。

本プランの概要は以下のとおりです。

本プランのスキーム構成要素	左記構成要素の概要
導入・更新	取締役会決議＋株主総会（普通決議）
本プランの対象となる買付行為	大規模買付行為
大規模買付行為に係る買付提案の検討機関	当社から独立した3名以上5名以下の委員で構成する「企業価値向上委員会」
情報提供の回答期限	60日（但し、最長30日延長可能）
検討期間	60日（対価が円貨の現金のみの場合）又は90日（対価が円貨の現金のみ以外の場合）
発動の決定機関	取締役会（但し、企業価値向上委員会が株主の意思を確認するよう勧告する場合、株主総会）
対抗措置の内容	一部取得条項付新株予約権の無償割当て
対抗措置の発動要件の概要	①企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすおそれがある場合（いわゆる東京高裁4類型） ②必要情報提供手続に応じないなど予告なく買付を開始する場合 ③強圧的二段階買付 ④買付等の提案の内容が、①から③までの要件と実質的に同程度に企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあることが客観的かつ合理的に推認される場合
有効期間	3年（平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで）

本プランの仕組み



(a) 本プランの対象となる大規模買付者

当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）が対象となります。

(b) 必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に係る買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に係る情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求め、大規模買付者は、原則60日以内（最長30日延長できるものとします。）に本必要情報を提供するものとします。なお、大規模買付者から提出された本必要情報が十分かどうか、当社取締役会が要求した本必要情報の内容・範囲が妥当かどうか、及び、必要情報提供期間を延長するかどうかについては、当社取締役会が企業価値向上委員会の助言及び勧告を受けながら決定いたします。また、当社取締役会が本必要情報の追加の要請をした場合に、大規模買付者から本必要情報の一部について提供が困難である旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が要求する本必要情報が全て揃わなくても、本必要情報の提供を完了したと判断し、当社取締役会による検討を開始する場合があります。

(c) 取締役会による検討手続

当社取締役会は、最長60日間（対価を現金（円貨）のみとする場合）又は最長90日間（その他の方法による買付提案の場合）（以下、総称して「取締役会検討期間」といいます。）で大規模買付者及び大規模買付提案の検討を行い、当社取締役会としての意見の公表、大規模買付者との交渉及び代替案の提示を行うものとします。

(d) 企業価値向上委員会による勧告の尊重

独立社外者から構成される企業価値向上委員会は、当社取締役会に対し勧告を行い、当社取締役会はその判断の際には当該勧告を最大限尊重します。

(e) 大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、取締役会検討期間終了まで、また、企業価値向上委員会から対抗措置の発動・不発動に関して当社株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当該意思確認の手続が完了する時まで、大規模買付行為を開始してはならないものとします。

(f) 対抗措置の発動及び不発動

当社取締役会は、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件に該当する事情が存在する旨の勧告が行われた場合には、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを決議します。但し、企業価値向上委員会において対抗措置発動に関して株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会において株主の皆様の意思を確認するものとし、対抗措置の発動に賛同する決議が得られた場合に本新株予約権の無償割当てを決議します。

一方、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在する旨の勧告が行われない場合及び株主の皆様の意思を確認する株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られなかった場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

なお、本新株予約権には、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者に対する権利行使の制限、及び対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者以外の株主の皆様から本新株予約権と引き換えに当社株式を交付することがあるという取得条項が付されています。

(g) 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成30年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

④ 本プランに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、下記の理由により、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断します。

(a) 本プランは、経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」や経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容であること。

(b) 本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、株主共同の利益の確保・向上を図るという目的をもって導入されたものであること。

- (c) 本プランに対する株主意思を尊重するため、i) その有効期限を平成30年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までと設定し、今後も、当社株主総会において、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様の意思確認を行うとしていること、及び ii) 対抗措置を発動するか否かの判断について、企業価値向上委員会の勧告があった場合、株主総会において株主の皆様の意思確認を行うとしていること。
- (d) 本プランにおいては、当社に対する大規模買付行為が行われた場合、独立社外者で構成される企業価値向上委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとしており、さらに、企業価値向上委員会は当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様に情報開示をする仕組みにしていること。
- (e) 本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値向上委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、かつ、同様に対抗措置不発動要件も設定されているため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されていること。
- (f) 本プランは、1年の任期である取締役から構成される当社取締役会の決定により廃止することが可能となっており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）などの経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なること。
- (g) 企業価値向上委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家の助言を受けることができ、これにより企業価値向上委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保されていること。

(ご参考)

本プランは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社企業価値の毀損を防止するために必要な範囲に限り導入されるものであり、当社は、当社大規模買付提案に対する対応方針導入の客観性と合理性を担保し、当社取締役会が負う株主からの受託者責任・説明責任を果たすため、当社取締役会が次の措置を講じることを、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」第3章1.(6)③において明らかにしております。

- i) 当社と独立した関係にある社外委員により構成される企業価値向上委員会を設置し、当社株式の大規模買付提案に対する対抗措置の発動・不発動の判断における取締役会の恣意的判断を排除する。

ii) 企業価値向上委員会において、大規模買付提案に対する対応方針（買収防衛策）の当社における必要性・合理性を少なくとも年1回以上検証する。

上記 i) に従って設置された企業価値向上委員会の構成及び委員、当事業年度における企業価値向上委員会の活動状況並びに上記 ii) に従って行われた企業価値向上委員会による本プランの検証の結果は次のとおりであります。

1. 企業価値向上委員会の構成及び委員

(1) 企業価値向上委員会の構成

企業価値向上委員会は、当社から独立した関係にある社外取締役・社外監査役又は有識者（大学教授等を含みます。）、弁護士、公認会計士等の外部専門家であり、本プランの運用規則に定める一定の基準を満たした方の中から当社が選任した3名以上5名以下の委員で構成されます。

(2) 委員の氏名及び略歴

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、上記の選任基準に基づき5名の企業価値向上委員を選任いたしました。

現任の委員の氏名及び3月31日時点の略歴は次のとおりです。

氏 名		略 歴
たか 高	いわお 巖	平成3年9月 ペンシルベニア大学ウォートン・スクール フィッシャー・スミス客員研究員
		平成6年4月 麗澤大学国際経済学部専任講師
		平成13年4月 同大学国際経済学部（現：経済学部）教授（現任）
		平成14年4月 同大学大学院国際経済研究科（現：経済研究科）教授（現任）
		平成17年6月 三井住友海上火災保険(株)社外取締役
		平成19年4月 京都大学経営管理大学院 客員教授
		平成20年4月 三井住友海上グループホールディングス(株)社外取締役
		平成21年4月 麗澤大学経済学部学部長
		平成22年6月 当社社外取締役（現任）
		平成27年6月 三菱地所(株)社外監査役
		平成28年6月 同社社外取締役（監査等委員）（現任）

●高 巖氏は、当社社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、当社は23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、同氏が当社からの独立性を有していると判断しております。

氏名	略歴
にしやま しげる 西山 茂	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院助教授 平成15年4月 ビジョン(株)社外監査役（現任） 平成18年4月 早稲田大学大学院教授（現任） 平成24年6月 アステラス製薬(株)社外監査役 平成27年7月 ユニプレス(株)社外監査役 平成28年6月 同社社外取締役（監査等委員）（現任） (株)リコー社外監査役（現任）

- 西山 茂氏と当社との間における特別の利害関係はありません。また、当社は株式会社東京証券取引所規定の「独立性基準」及び23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、同氏が当社からの独立性を有していると判断しております。

氏名	略歴
もりもと つとむ 森本 勉	昭和60年4月 ダイキン工業(株)入社 平成4年4月 ダイキンヨーロッパ社（ベルギー駐在） 平成7年10月 ダイキンヨーロッパ社英国事務所長（英国駐在） 平成11年1月 ダイキン工業(株)グローバル戦略本部マーケティング部課長 平成11年4月 同社秘書室課長 平成14年7月 同社秘書室グローバル担当部長 平成23年6月 同社秘書室長 平成26年6月 同社執行役員秘書室・グッドマン社担当（現任）

- 森本 勉氏と当社との間における特別の利害関係はありません。また、当社とダイキン工業(株)との間に取引関係がありますが、当期の取引金額は1,000万円未満であり、当社は、株式会社東京証券取引所規定の「独立性基準」及び23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、同氏が当社からの独立性を有していると判断しております。

氏名	略歴
おおつか あきら 大塚 明	昭和48年4月 神戸弁護士会（現：兵庫県弁護士会）登録 昭和52年5月 神戸法律事務所開設 昭和52年6月 海事補佐人登録 昭和63年7月 日本海運集会所海事仲裁委員（現任） 平成6年4月 神戸地方簡易裁判所民事調停委員 平成13年4月 兵庫県弁護士会会長 平成15年10月 神戸市教育委員 平成16年4月 日本弁護士連合会副会長 平成17年4月 神戸学院大学法科大学院客員教授 平成20年4月 神戸居留地法律事務所開設、現在に至る。 神戸学院大学法科大学院教授 平成23年3月 (株)ノーリツ補欠監査役（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）

- 大塚 明氏は、当社社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、当社は23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、同氏が当社からの独立性を有していると判断しております。

氏 名	略 歴
きた ぐち まさ ゆき 北 口 正 幸	平成 9 年11月 センチュリー監査法人（現：新日本有限責任監査法人）入所 平成14年 4 月 公認会計士登録 平成15年 6 月 新日本監査法人（現：新日本有限責任監査法人）退所 平成15年 7 月 北口公認会計士事務所所長（現任） 平成25年 1 月 大阪弁護士会弁護士登録、北口法律事務所所長 平成27年 1 月 招和法律事務所代表（現任） 平成28年 6 月 当社補欠社外監査役（現任）

●北口正幸氏は、当社補欠社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員としての要件を満たしております。また、当社は23頁記載の「社外役員の独立性に関する基準」と照合の結果、同氏が当社からの独立性を有していると判断しております。

2. 平成28年度企業価値向上委員会の活動状況

活動項目／開催日時	委員出欠	議 題
第 1 回 平成28年 7 月27日	4 名／ 5 名 (80%)	・ 2016年 3 月期期末決算報告 ・ 2017年 3 月期第 1 四半期決算概要報告 ・ 当社第71回定時株主総会概要報告 ・ 本年 6 月総会の状況（コーポレートガバナンス・コード対応、買収防衛策議案及びその他議案の承認状況等）報告 ・ 日本再興戦略等の動向（単元100株統一化等）
第 2 回 平成28年11月30日	4 名／ 5 名 (80%)	・ 2017年 3 月期第 2 四半期決算報告 ・ コーポレートガバナンス・コード対応事例紹介 ・ 機関投資家との情報交換概要報告 ・ 株式市場等を巡る動向（ESG、社外取締役選任、役員報酬等）
第 3 回 平成29年 2 月15日	5 名／ 5 名 (100%)	・ 2017年 3 月期第 3 四半期決算報告 ・ 買収防衛策の他社動向と当社における検証（意見聴取） ・ 取締役会評価 ・ ESG投資の動向（GPIF動向、各企業の事例紹介等） ・ 経済産業省等の取組み（フォローアップ会議等） ・ 取締役会改革（未来投資会議動向、コーポレートガバナンス・コード課題等）
グループ展示会 平成29年 1 月18日～20日、同月26日～27日	4 名／ 5 名 (80%)	・ 当社グループの取組み紹介（当社グループ会社新商品及び当社グループにおける事業領域の広がり、品質保証体制、提案力、開発力、社会貢献活動等）
グループ幹部会 平成29年 3 月27日	4 名／ 5 名 (80%)	・ 新中期経営計画パート5のもと、72期の進捗状況報告 ・ 73期に向けた課題とグループ全体の方針と活動予定の共有

3. 企業価値向上委員会による本プランの検証結果について

本プランの有効期限は、平成30年6月開催の定時株主総会終結の時までとされておりますが、当事業年度中に開催された企業価値向上委員会において、本プランについて、その必要性や合理性を損なう事実が生じていないことが確認されております。同時に、企業価値向上委員より、本プランの導入の必要性については、株主の皆様になんらかの形で十分な説明が不可欠であり、例えば事業本部間の連携によるシナジー効果がどのように生まれているのかなどの説明をさらに充実させるとともに、さらなる企業価値・株主価値向上に向けて、そのあり方についても継続して検証すべきとの意見が出されております。

さらには、各委員から、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の視点で、コーポレート・ガバナンス体制、事業戦略、海外戦略、ブランド戦略、財務・資本戦略、品質保証体制及び人材育成等について、幅広い視点で様々な意見をいただいております。

(3) 剰余金の配当等に関する事項

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用してまいります。

配当については、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。当分の間は配当金の下限を1株当たり16円とする予定です。

自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

② 剰余金の配当の状況

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、連結財務状況や通期の連結業績等を総合的に勘案したうえで、1株当たり52円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中に記載の金額は表示単位未満を、比率その他の数字は表示の数値未満を四捨五入して表示しております。
ただし、株式数については表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負債及び資本の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び現金同等物	82,639	短 期 借 入 金	48,804
定期預金	18,616	一年以内に期限の到来する長期債務	12,822
受取手形及び売掛金	128,579	支払手形及び買掛金	101,857
貸倒引当金	△373	未払法人税等	8,920
棚卸資産	132,697	繰延税金	1,402
繰延税金	6,650	未払費用	22,357
その他の流動資産	10,590	その他の流動負債	21,591
流動資産合計	379,398	流動負債合計	217,753
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	283,364	退職金及び年金債務	13,268
無形固定資産(償却累計額控除後)	4,715	長期債務(一年以内期限到来分を除く)	76,658
投資及びその他の資産		長期繰延税金	2,561
関連会社に対する投資	5,100	その他の固定負債	1,680
その他の投資有価証券	28,828	負債合計	311,920
その他の資産	11,244	当 社 株 主 資 本	
投資及びその他の資産合計	45,172	資 本 金	31,806
長期繰延税金	7,627	資 本 剰 余 金	58,873
		利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	8,275
		その他の利益剰余金	303,208
		その他の包括利益累計額	2,005
		自 己 株 式	△ 41
		当 社 株 主 資 本 合 計	404,126
		非 支 配 持 分	4,230
		資 本 合 計	408,356
資 産 合 計	720,276	負 債 及 び 資 本 合 計	720,276

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,202,293
売 上 原 価	968,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	179,496
その他の営業費用及び(△収益)－純額	5,320
支 払 利 息	1,140
その他の収益及び(△費用)－純額	1,770
継続事業からの税金等調整前当期純利益	49,112
法 人 税 等	
当 期 税 金	15,787
繰 延 税 金	△1,257
法 人 税 等 合 計	14,530
継続事業からの持分法による投資利益前当期純利益	34,582
持分法による投資利益(法人税等控除後)	485
継 続 事 業 か ら の 当 期 純 利 益	35,067
非継続事業からの当期純損失(法人税等控除後)	△12
当 期 純 利 益	35,055
非支配持分に帰属する当期純利益	△51
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	35,004

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結資本勘定計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	資本金	資 本 金 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (△損失) 累 計 額	自 己 株 式	当 社 株 主 資 本 合 計	非 支 配 持 分	資 本 合 計
平成28年4月1日現在	24,166	50,958	8,150	275,051	△1,515	△457	356,353	5,007	361,360
当 期 純 利 益				35,004			35,004	51	35,055
そ の 他 の 包 括 利 益					3,520		3,520	△616	2,904
現 金 配 当				△6,722			△6,722	△22	△6,744
利 益 準 備 金 振 替 額			125	△125			—	—	—
自 己 株 式 の 取 得						△9	△9	—	△9
自 己 株 式 の 処 分		△29				31	2	—	2
新株予約権付社債の転換	7,640	7,770				394	15,804	—	15,804
子 会 社 の 増 資		235					235	150	385
そ の 他		△61					△61	△340	△401
平成29年3月31日現在	31,806	58,873	8,275	303,208	2,005	△41	404,126	4,230	408,356

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	298,644	流 動 負 債	206,282
現 金 及 び 預 金	41,685	支 払 手 形	601
受 取 手 形	56	支 払 掛 金	101,633
売 掛 金	93,381	短 期 借 入 金	14,823
有 価 証 券	15,000	1 年 内 返 済 予 定 の 社 債	10,000
商 品 及 び 製 品	24,732	一 ス 債	39
仕 掛 品	107	未 払 金	2,409
材 料 及 び 貯 蔵 品	8,498	未 払 費 用	10,270
繰 延 税 金 資 産	1,148	未 払 法 人 税	5,292
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	96,731	預 り 金	1,462
未 収 入 金	15,147	係 会 社 の 預 り 金	59,495
そ の 他 金	2,169	固 定 負 債	258
貸 倒 引 当 金	△10	社 債	69,215
固 定 資 産	188,954	新 株 予 約 権 付 社 債	20,000
有 形 固 定 資 産	31,894	長 期 借 入 金	14,183
建 構 物	8,662	一 ス 未 払 金	33,500
機 械 及 び 装 置	1,392	長 期 未 払 金	98
車 輜 運 搬 具	2,895	退 職 給 付 引 当 金	68
工 具 器 具 及 び 備 品	17	繰 延 税 金 負 債	762
土 地	765	そ の 他 の 負 債	238
リ ー ス 資 産	18,028	負 債 合 計	366
無 形 固 定 資 産	135		275,497
ソ フ ト ウ エ ア	1,601	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	1,444	株 主 資 本	205,615
投 資 そ の 他 の 資 産	157	資 本 金	31,806
投 資 有 価 証 券	21,165	資 本 剰 余 金	50,866
関 係 会 社 株 式	34,243	資 本 準 備 金	50,724
長 期 貸 付 金	93,391	そ の 他 資 本 剰 余 金	142
長 期 前 払 費 用	195	利 益 剰 余 金	122,984
前 払 年 金 費	5,641	利 益 準 備 金	6,041
そ の 他 金	3,723	そ の 他 利 益 剰 余 金	116,943
貸 倒 引 当 金	△2,899	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	726
		別 途 積 立 金	95,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,217
		自 己 株 式	△41
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,376
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,376
		新 株 予 約 権	110
資 産 合 計	487,598	純 資 産 合 計	212,101
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	487,598

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目			金 額
売 上 高			783,145
売 上 原 価			706,014
売 上 総 利 益			77,131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			68,480
営 業 利 益			8,651
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,012		
そ の 他	1,320		14,332
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	892		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,514		
そ の 他	690		3,096
経 常 利 益			19,887
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,653		1,655
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	4		
固 定 資 産 廃 棄 損	165		
減 損 損 失	438		
特 別 退 職 金	2,751		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	346		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	485		
そ の 他	7		4,196
税 引 前 当 期 純 利 益			17,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,831		
法 人 税 等 調 整 額	107		2,938
当 期 純 利 益			14,408

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	726	95,000	13,531	115,298	△457	182,091
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△6,722	△6,722		△6,722
当期純利益								14,408	14,408		14,408
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			△24	△24						31	7
新株予約権付社債の転換	7,640	7,640	166	7,806						394	15,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	7,640	7,640	142	7,782	—	—	—	7,686	7,686	416	23,524
平成29年3月31日残高	31,806	50,724	142	50,866	6,041	726	95,000	21,217	122,984	△41	205,615

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成28年4月1日残高	4,067	4,067	117	186,275
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,722
当期純利益				14,408
自己株式の取得				△9
自己株式の処分			△7	—
新株予約権付社債の転換				15,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,309	2,309	—	2,309
事業年度中の変動額合計	2,309	2,309	△7	25,826
平成29年3月31日残高	6,376	6,376	110	212,101

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月5日

日本ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 新免和久^⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口浩一^⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本俊輔^⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、日本ハム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書平成29年5月5日日本ハム株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新免和久 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関口浩一 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本俊輔 [㊞]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - ④ 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」の内容については指摘すべき事項はありません。また、その基本方針に基づく取組みの具体的内容は、当該基本方針に沿ったものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月8日

日本ハム株式会社 監査役会

常勤監査役	西	原	耕	一	㊟
常勤監査役	緒	方	俊	一	㊟
監査役	大	塚	明		㊟
監査役	芝		昭彦		㊟
監査役	岩	崎	淳		㊟

(注) 監査役 大塚 明、監査役 芝 昭彦及び監査役 岩崎 淳は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

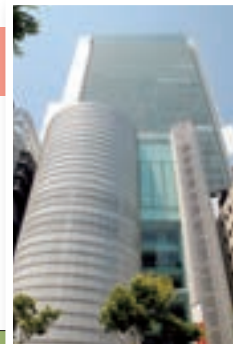
MEMO

第72回 定時株主総会会場のご案内

ブリーゼタワー 7階 サンケイホールブリーゼ
大阪市北区梅田二丁目4番9号

株主総会に関する
お問合せ先

日本ハム株式会社 総務部
☎06-7525-3025 9:00～17:30（土・日・祝日を除く）



交通のご案内

JR大阪駅方面

- 1 JR「大阪駅」桜橋口より
徒歩約5分
- 2 阪神「梅田駅」西改札口より
徒歩約5分（後方車両が便利です）
- 3 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」
北改札口より徒歩約5分
（雨天時に便利です）

※西梅田の地下通路「ガーデンアベニュー 6-47出口」より直接お越しいただけます。

JR東西線北新地駅方面

- 4 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」
10号出口より徒歩約3分
- 4 JR東西線「北新地駅」
10号出口より徒歩約3分

最寄駅からのアクセス方法



※本総会専用の駐車場の用意はございませんので、ご了承ください。
※受付開始時刻は午前9時を予定しております。